

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年 7月 1日
(第54期)至昭和45年12月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和46年3月31日提出

会 社 名 東 亞 合 成 化 学 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Tca Chemical Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 西 脇 敏 雄



本店の所在の場所 東京都港区西新橋1丁目14番1号 電話番号 東京(502)2311(大代表)

連絡者 理事総務部長 石 島 英 一

もよりの連絡場所 本店 電話番号 連絡者 上記に同じ

公認会計士又は
監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称

証券取引法第193条の2の規定により昭和45年7月1日から12月

監査法人

31日までの事業年度につき別紙添付の監査報告書の通り監査を受けた。

太田哲三事務所

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地

目 次

第1 会社の概要	3
(1) 会社の設立年月日	3
(2) 会社の目的	3
(3) 資 本 の 額	3
(4) 株 式	3
(5) 株式の状況	3
(6) 役員の略歴および所有株式	6
(7) 従業員の状況	8
第2 事業の内容と設備の状況	9
(1) 事業の内容	9
(2) 設備の状況	12
第3 営業の状況	14
(1) 生産および販売の概況	14
(2) 生産能力	14
(3) 生産実績および稼働率	15
(4) 原材料の状況	16
(5) 生産計画	16
(6) 販売実績	17
第4 経理の状況	19
(1) 財務諸表	21
(2) 主な資産、負債および収支の状況	35
(3) 金 繰 状 況	42

第1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和17年3月31日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 肥料、苛性曹達、塩素製品その他の化学工業品の製造販売及びこれに関連する事業並びにその製品の販売
- 2 医薬品、医療用具、農業薬品、染料の製造販売、電気を応用する工業及びこれに関連する事業並びにその製品の販売
- 3 前各号の事業に伴う瓦斯その他の副生物に関連する事業並びにその製品の販売
- 4 前各号の事業に関連する一切の業務

(注) 第2号のうち、農業薬品、染料の製造販売は現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額 48億円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
240,000,000株	96,000,000株

発行済株式	記名無記名の別および 額面無額面の別	種 類	発 行 数	額 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	96,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋、福岡、新潟 各証券取引所	
	計		96,000,000株			

(5) 株 式 の 状 況

昭和45年12月31日現在

所有者別および所有数別状況

平均1人当り持株数約3.194株

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金 融 機 関	証 券 業 者	その他の法人	外 国 人	そ の 他	合 計	
	株 主 数	一人	53人	53人	138人	16人	29,796人	30,056人	
	所有株式数(イ)	一株	24,225,524株	1,079,710株	13,892,660株	93,223株	56,708,883株	96,000,000株	
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	一%	25.24%	1.12%	14.47%	0.10%	59.07%	100%	

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	65人	23人	507人	2,191人	17,589人	4,253人	1,760人	3,668人	30,056人
	所有株式数 (ハ)	株 38,741,104	株 1,543,128	株 7,184,383	株 12,824,835	株 31,899,619	株 3,239,289	株 434,362	株 133,280	株 96,000,000
	株主総数に対する (ロ)の割合	0.22%	0.08%	1.69%	7.29%	58.52%	14.15%	5.85%	12.20%	100%
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	40.36%	1.61%	7.48%	13.36%	33.23%	3.37%	0.45%	0.14%	100%

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式総数 に対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式総数 に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	246	0.82	508,666	0.53	大阪	1,294	4.30	4,280,832	4.46
青森	44	0.15	77,499	0.08	京都	478	1.59	832,530	0.87
秋田	34	0.11	54,547	0.06	兵庫	868	2.89	1,751,640	1.82
岩手	24	0.08	177,438	0.18	滋賀	126	0.42	181,300	0.19
宮城	80	0.27	214,015	0.22	奈良	145	0.48	284,499	0.30
山形	81	0.27	139,193	0.14	和歌山	158	0.52	316,872	0.33
福島	109	0.36	350,203	0.36	鳥取	46	0.15	80,834	0.08
東京	4,411	14.67	41,636,405	43.37	岡山	337	1.12	757,283	0.79
神奈川	1,092	3.63	2,349,415	2.45	島根	102	0.34	220,753	0.23
埼玉	729	2.43	1,261,433	1.31	広島	417	1.39	860,294	0.90
千葉	508	1.69	1,027,890	1.07	山口	298	0.99	598,684	0.62
群馬	235	0.78	777,768	0.81	香川	345	1.15	768,828	0.80
茨城	183	0.61	324,108	0.34	徳島	245	0.81	687,710	0.72
栃木	224	0.75	533,070	0.56	愛媛	162	0.54	735,958	0.77
新潟	463	1.54	1,236,376	1.29	高知	77	0.26	433,670	0.45
長野	319	1.06	568,318	0.59	福岡	456	1.52	961,023	1.00
山梨	128	0.42	200,937	0.21	佐賀	35	0.12	58,946	0.06
静岡	673	2.24	1,203,082	1.25	長崎	80	0.27	102,594	0.11
愛知	11,155	37.11	22,421,243	23.36	大分	78	0.26	153,638	0.16
岐阜	1,481	4.93	2,587,324	2.70	宮崎	29	0.10	65,129	0.07
富山	633	2.11	1,601,778	1.67	熊本	78	0.26	134,707	0.14
石川	166	0.55	357,331	0.37	鹿児島	50	0.17	75,167	0.08
福井	202	0.67	418,281	0.44	海外	15	0.05	81,367	0.08
三重	917	3.05	1,549,422	1.61	合計	3,056	100	9,600,000	100

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 〓 株	東京都中央区日本橋室町2-2	額面普通株式 4,414,000株	4.60%
朝 日 生 命 保 険 株	・ 新宿区西新宿1-7-3	2,200,000	2.29
株 三 井 銀 行	・ 千代田区有楽町1-12	1,945,392	2.03
東京海上火災保険株	・ 千代田区丸の内3-1-1	1,920,000	2.00
株 日 本 興 業 銀 行	・ 中央区八重洲5-1-1	1,895,392	1.97
千代田火災海上保険株	・ 中央区京橋1-3-1	1,832,925	1.91
三 井 物 産 株	・ 港区西新橋1-2-9	1,780,000	1.85
千代田生命保険株	・ 目黒区上目黒2-19-18	1,501,114	1.56
日 清 紡 績 株	・ 中央区日本橋横山町3	1,500,000	1.56
日 本 証 券 金 融 株	・ 中央区日本橋茅場町1-16	1,402,245	1.46
計 1 0 名		20,391,068株	21.23%

備

定款規定の新株引受権の内容	な し									
決 算 期	6月30日	12月31日	定時株主総会	8 月 中	2 月 中					
株主名簿閉鎖の始期	7月 1日	1月 1日	基 準 日	—	—					
株 券 の 種 類	1株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券および100株未満券		株券に関する手数料	名 義 書 換	無	料				
				新 券 交 付	1枚につき50円					
株 式 名 義 書 換	取扱所および代理人 代理人 ○東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 取扱所 ○東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社証券代行部 取 次 所 ○中央信託銀行株式会社各支店 ○日本証券代行株式会社本支店, 出張所									

考

株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名		
							日本経済新聞・中部日本新聞		
今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄		45年7月	8 月	9 月	10月	11月	12月	
	東亜合成化学工業株式会社株式	最 高	86円	78円	75円	75円	67円	63円	
		最 低	67円	68円	66円	64円	61円	56円	
最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
	第52期	昭和44年12月	2円50銭	第53期	昭和45年6月	2円50銭	第54期	昭和45年12月	2円50銭

(注) 最高最低株価は東京証券取引所における取引値による。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和46年3月31日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類および数
取締役社長	西 脇 敏 雄 (明治39年6月21日) [住所隠蔽]	昭和5年3月 東京大学(応用化学)卒 昭和5年4月 東京瓦斯㈱入社 昭和11年10月 矢作工業㈱入社 昭和19年7月 当社に社名変更 昭和24年8月 当社取締役就任 昭和26年2月 当社常務取締役就任 昭和42年11月 当社取締役副社長就任 昭和45年2月 当社取締役社長就任 (現)	額面普通株式 360,000株
取締役副社長	増 田 完 五 (明治41年2月21日) [住所隠蔽]	昭和8年3月 慶応義塾大学卒 昭和18年10月 昭和曹達㈱入社 昭和19年7月 当社に合併 昭和33年2月 当社取締役就任 昭和41年2月 当社常務取締役就任 昭和45年2月 当社取締役副社長就任 (現)	, 90,000株
常務取締役	津 田 止 戈 次 (明治39年12月2日) [住所隠蔽]	昭和7年3月 九州大学(応用化学)卒 昭和9年4月 矢作工業㈱入社 昭和19年7月 当社に社名変更 昭和31年2月 当社取締役就任 昭和41年2月 当社常務取締役就任 (現)	, 148,500株
常務取締役	坂 丈 夫 (明治40年12月20日) [住所隠蔽]	昭和7年3月 東京大学(機械工学)卒 昭和7年4月 矢作工業㈱入社 昭和19年7月 当社に社名変更 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和41年2月 当社常務取締役就任 (現)	, 200,000株
常務取締役	宮 村 清 一 (明治42年11月7日) [住所隠蔽]	昭和10年3月 東京工業大学(電気化学)卒 昭和10年3月 昭和曹達㈱入社 昭和19年7月 当社に合併 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和43年2月 当社常務取締役就任 (現)	, 100,000株
常務取締役	小 森 隆 (大正4年11月23日) [住所隠蔽]	昭和11年3月 大倉高商卒 昭和14年2月 昭和曹達㈱入社 昭和19年7月 当社に合併 昭和43年2月 当社取締役就任 昭和45年2月 当社常務取締役就任 (現)	, 38,000株
取締役 (名古屋工場長)	永 多 保 信 (明治45年3月19日) [住所隠蔽]	昭和7年3月 横浜高工(電気化学)卒 昭和7年4月 北海曹達㈱入社 昭和19年7月 当社に合併 昭和39年2月 当社取締役就任 (現)	, 50,000株
取締役 (開発事業部長)	江 口 活 太 郎 (大正4年4月7日) [住所隠蔽]	昭和13年3月 東京大学(応用化学)卒 昭和13年4月 昭和曹達㈱入社 昭和19年7月 当社に合併 昭和43年2月 当社取締役就任 (現)	, 30,000株
取締役 (人事部長)	尾 崎 惇 (大正6年3月24日) [住所隠蔽]	昭和12年3月 名古屋高商卒 昭和12年4月 矢作工業㈱入社 昭和19年7月 当社に社名変更 昭和43年2月 当社取締役就任 (現)	, 16,000株
取締役 (大阪営業所長)	国 場 公 徳 (大正5年12月7日) [住所隠蔽]	昭和12年3月 名古屋高商卒 昭和12年4月 昭和曹達㈱入社 昭和19年7月 当社に合併 昭和43年2月 当社取締役就任 (現)	, 27,000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類および数
取締役 (樹脂部長)	鈴木 安 丸 (大正4年2月14日) [REDACTED]	昭和10年 3月 浜松高工(応用化学)卒 昭和10年 4月 昭和曹達機入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和45年 2月 当社取締役に就任 例	額面普通株式 10,991株
取締役 (化成品部長)	徳 田 外 勇 (大正2年11月6日) [REDACTED]	昭和10年 3月 富山薬専卒 昭和20年 8月 当社に入社 昭和45年 2月 当社取締役に就任 例	" 10,000株
取締 役	西 村 郁 郎 (明治45年1月25日) [REDACTED]	昭和11年 3月 慶応義塾大学機卒 昭和11年 5月 矢作工業機入社 昭和19年 7月 当社に社名変更 昭和27年 2月 当社取締役に就任 例	" 30,000株
取締 役	鈴 木 脩 (明治43年2月7日) [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京大学(応用化学)卒 昭和 9年 4月 昭和曹達機入社 昭和25年 1月 鶴見曹達機入社 昭和26年 2月 同社取締役に就任 昭和32年 2月 同社常務取締役に就任 昭和38年 2月 同社専務取締役に就任 例 昭和41年 2月 当社取締役に就任 例	" 23,000株
取締 役	出 淵 国 保 (明治41年5月1日) [REDACTED]	昭和 6年 3月 東北大学(法文)卒 昭和 7年 4月 矢作水力機入社 昭和13年 1月 矢作製鉄機入社 昭和15年11月 同社取締役に就任 昭和18年11月 同社常務取締役に就任 昭和23年12月 同社専務取締役に就任 昭和28年10月 同社取締役に社長に就任 例 昭和43年 2月 当社取締役に就任 例	" 25,000株
監 査 役	石 毛 周 三 (明治35年12月20日) [REDACTED]	昭和 3年 3月 早稲田大学(電気工学)卒 昭和 3年 3月 三井鉱山機入社 昭和 4年10月 北海曹達機入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和23年10月 当社取締役に就任 昭和43年 2月 当社監査役に就任 例	" 65,000株
監 査 役	林 勇 三 (明治43年6月22日) [REDACTED]	昭和 9年 3月 慶応義塾大学機卒 昭和 9年 4月 昭和曹達機入社 昭和 9年 9月 鶴見曹達機入社 昭和22年 2月 同社取締役に就任 昭和38年 2月 同社常務取締役に就任 昭和45年 2月 同社取締役に就任 例 昭和45年 2月 当社監査役に就任 例	" 24,000株
計	17名		128,491株

(7) 従業員の状況

(昭和45年12月31日現在)

区 分	人 員 ※1	平 均 年 令 (満令)※2	平均勤続年数	平均給与月額 ※3
事務技術職員(男)	941名	38.7才	18.3年	100,381円
技能職員(男)	2,023	38.6	17.4	72,440
女子職員	292	24.4	5.9	37,683
計または平均	3,256	37.4	16.6	77,391

(注) ※1 人員は在籍社員で、休職者(17名)、川崎有機機への休職出向者(113名)を除き、出向、待命を含む。

※2 平均年令は、昭和45年4月1日現在の満年令である。

※3 平均給与月額(税込)は、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合

当社労働組合連合会は、当社の事業所別に組織された本店、名古屋工場(名古屋営業所を含む)、高岡工場、坂出工場(大阪営業所を含む)および徳島工場の5単位組合ならびに川崎有機労働組合により構成され、本店および川崎有機を除く4単位組合は合成化学産業労働組合連合会(日本労働組合総評議会加盟)に加盟している。

組織率はユニオンショップ制をとっているもので100%であるが、職務上組合員から除かれる者があるため、昭和45年12月末現在の組合員は3,012名で全社員に対する組織率は93%である。

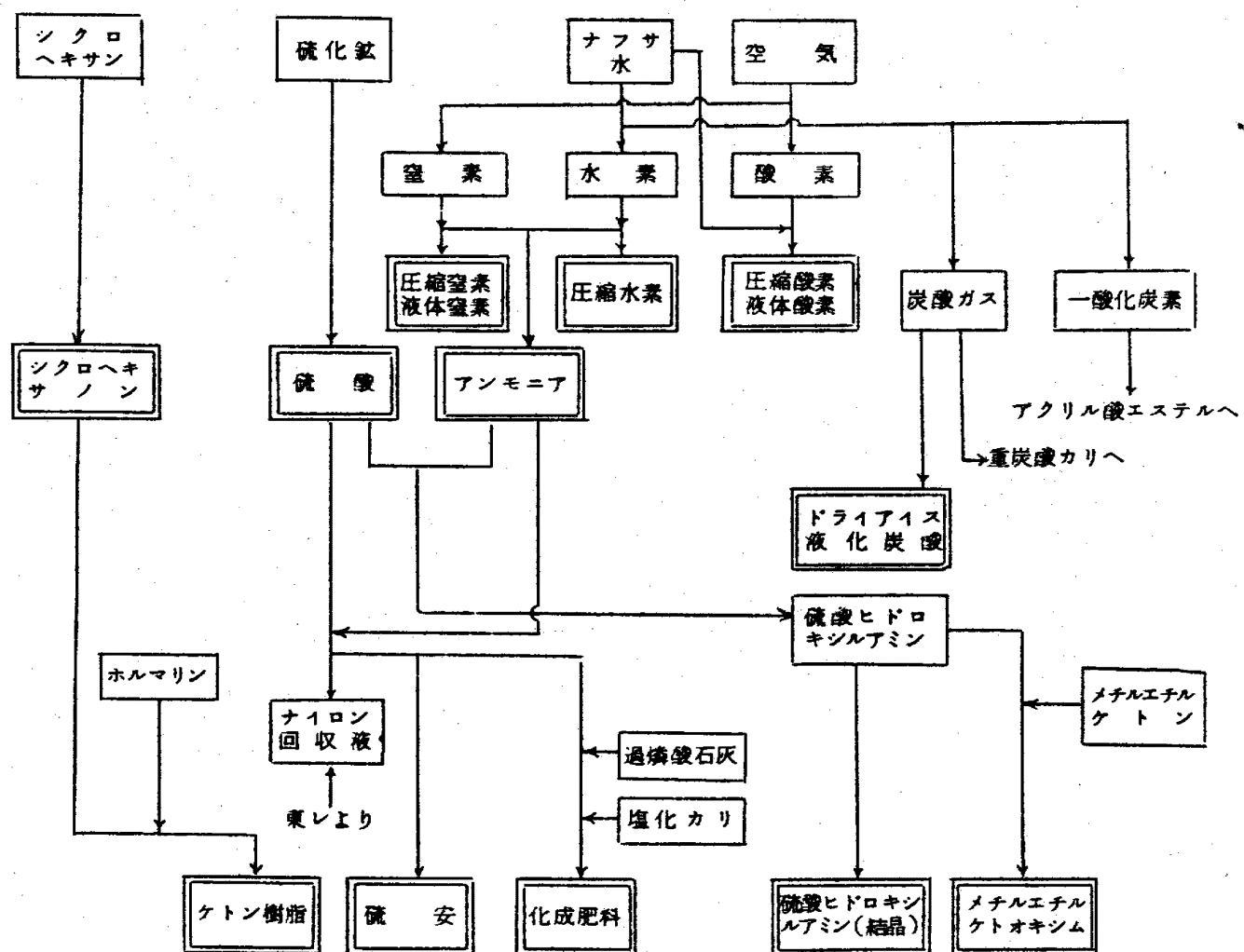
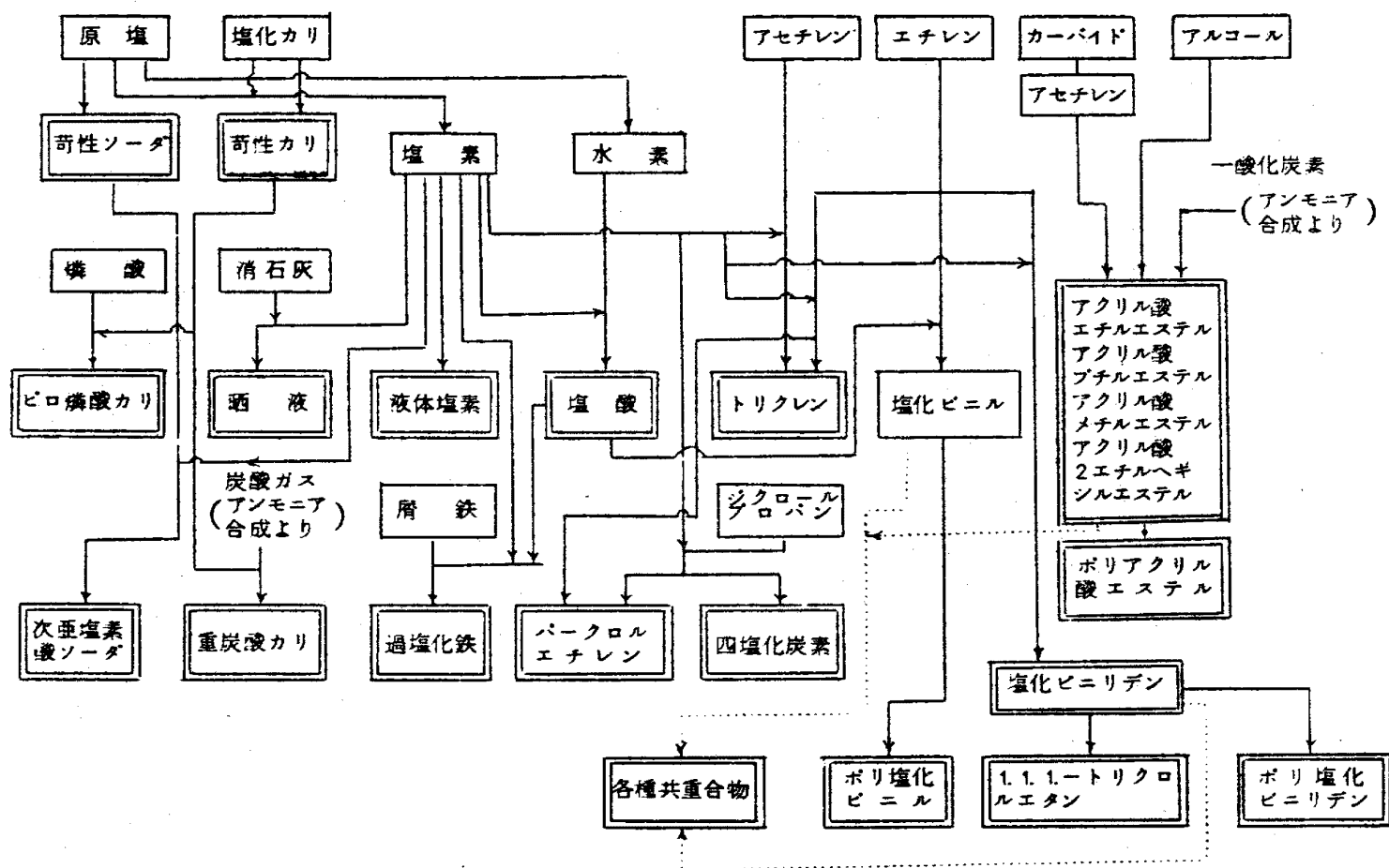
当社組合はいずれも中立穏健で、組合活動は健全である。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

- 1 当社の事業は製造系統により大別して、肥料、ソーダおよび塩素系製品、樹脂、その他工業薬品の各部門に分れているが、これらの部門には他の部門の製品を原料とする連産品および副生物を利用する誘導製品等が包含されている。部門別に製造品目およびその用途ならびに売上高比率をあげると次の通りである。

部 門	製 品 名	用 途	売上高比率 (45/7~12)
肥 料	硫 安 化 成 肥 料 重 炭 酸 カ リ	肥 料 肥 料 タバコ肥料	8.9%
ソーダおよび 塩素系製品	水 銀 法 苛 性 ソーダ 水 銀 法 苛 性 カ リ ピロ磷酸カリほか磷酸塩類 合 成 塩 酸 晒 液 次 亜 塩 素 酸 ソーダ ケ イ 酸 ソーダ 亜 硫 酸 ソーダ 液 体 塩 素 トリクロルエチレン パークロルエチレン 111-トリクロルエタン 四 塩 化 炭 素 過 塩 化 鉄 液	化学繊維、パルプ、染料、医薬品 アルカリ電池、染料、医薬品 液体洗剤、染色助剤、清缶剤、鍍金 調味料、染料、医薬品 漂白 漂白、消毒殺菌 鋳型バインダー（商品名：アロンセット）、洗剤 パルプ漂白、染料中間物 漂白、消毒殺菌 金属洗浄、溶剤（商品名：トリクレン） ドライクリーニング、金属洗浄、溶剤 金属洗浄、溶剤 フロン原料、消火剤、溶剤 写真製版、金属腐蝕、廃水处理	40.5%
樹 脂	アクリル酸エステル 塩 化 ビ ニ ル 樹 脂 塩 化 ビ ニ リ デ ン 系 製 品 アルファシアノアクリレート メチルエチルケトオキシム ケ ト ン 樹 脂 エチレンカーボネート	アクリル繊維、繊維加工剤、塗料、接着剤、皮革加工剤、紙加工剤、糊料、製紙用粘剤 各種プラスチック成型品 セロファン防湿加工、塗料、コンクリート養生剤 瞬間強力接着剤（商品名：アロンアルファ） 塗料皮張防止剤（商品名：ハイアロンM-1） 塗料、合成樹脂、添加剤（商品名：アロンKR） アクリル繊維壓つけ剤、溶剤、可塑剤	33.6%
そ の 他 工 業 薬 品	シ ク ロ ヘ キ サ ノ ン 硫 酸 ア ン モ ニ ア ド ラ イ ア イ ス 液 化 炭 酸 酸 素 水 素 窒 素 硫 酸 ヒ ド ロ キ シ ル ア ミ ン	溶 剤（略称：アノン） 肥料、合成繊維、金属製錬、無機薬品 肥料、合成繊維、冷凍 冷 凍 鋳物、溶接、清涼飲料水、無機薬品 溶接切断、製鋼 溶接切断、硬化油 缶詰、電球 還元剤、医薬品	17.0%



3. 技術援助契約

契約の相手方	契約の内容	認可年月日	契約期間	対価の支払
フランス コンパニー・ド・サンゴバン	ポリ塩化ビニルの製造ならびに販売に関する非独占的の特許実施権の供与	昭和32年5月7日	運転開始の日から10年間	(1) 契約発効の際、一定額の一時金 (2) 正味販売価格による比例特許料
アメリカ イ・アイ・デュボン・ド・ネムール・アンド・カンパニー	トリクロールエチレンベースの金属仕上げ方式に関する特許実施権および技術情報の供与	昭和39年8月11日	契約調印後10年間	正味販売価格による比例特許料
フランス ソシエテ・プロデュイ・シミク・ベシネーサンゴバン	ポリ塩化ビニルの製造ならびに販売に関する非独占的の特許実施権の供与	昭和40年4月20日	認可の日から昭和46年4月30日まで	(1) 認可の日から1か月以内に一定額の技術料 (2) 正味販売価格による比例特許料
フランス インステイチユ・フランセ・ド・ペトロール・デ・カルブラン・エ・リユーブリフィアン	シクロヘキサンから高純度のシクロヘキサノール、シクロヘキサン混合物を製造する技術の供与	昭和42年2月21日	特に定めはない	認可の日から一定の期限内に4回分割払
イギリス アライド・コロイド・マニユファクチュアーリング・カンパニー	顔料分散安定剤の製造技術の供与	昭和43年10月5日	認可の日から5年間	認可の日から一定の期限内に5回分割払
西ドイツ ファルベンファブリケン・バイエル・A・G・	エチレン-酢ビ共重合体に塩化ビニルをグラフト共重合するグラフト共重合体に関する製造技術の供与	昭和43年11月4日	最終特許満了の日まで(57年12月4日) ただし、ロイヤリテイの支払いは54年12月まで	(1) 契約発効の際、一定額の一時金 (2) 正味販売価格による比例特許料
西ドイツ ドクトル プラーテ・ゲゼルシャフト・ミット・ベシユレンクテル・ハフツング	各種ポリアミドのホモポリマー、コポリマー製造とその使用に関する技術の供与	昭和45年1月10日	認可の日から10年間	(1) 認可の日から一定の期限内に3回分割払の一時金 (2) 正味販売価格による比例特許料
西ドイツ バーデイツシエ・アニリン・ウント・ゾーダ・ファブリック・アクチエンゲゼルシャフト	シクロドテカノンからシクロドテカノンオキシムの製造技術の供与	昭和45年1月19日	認可の日から許諾特許権有効期間中	(1) 認可後30日以内に一定額の一時金 (2) 使用或いは処分量による比例特許料
アメリカ ユニオン・カーバイド・コーポレーション	プロピレンを原料とするアクリル酸エステル、アクリル酸およびアクロレインの製造技術の供与	昭和45年9月21日	運転開始の日から14年間又は、契約による特許権の中に含まれるすべての特許の期間満了の日、の何れか最初に到来した日	(1) 認可後および技術情報入手後、それぞれ30日以内に一定額の一時金 (2) 正味販売価格による比例特許料

(2) 設備の状況

1 設備 昭和45年12月31日現在の事業設備の概要は次のとおりである。

工場名	生産品目	主要機械装置			土地 (平方米)	建物 (平方米)	投下資本 (千円)	配置人員 (名)
		設備名	基数	生産能力 (トン/月)				
名古屋工場	アンモニア	合成炉	3基	4,250	947,035	142,007	10,120,500	1,449
	硫酸	転化炉	3基	12,180				
	硫酸安	回収法硫酸蒸発缶	14基	32,600				
	化成肥料	造粒乾燥機	1基	5,000				
	シクロヘキサノン	製造装置	1式	600				
	メチルエチルケトオキシム	反応装置	1式	240				
	シクロヘキシルアミン	・	1式	200				
	水銀法苛性ソーダ	電解槽	54槽	5,955				
	塩酸	合成装置	5基	7,917				
	液体塩素	塩素ガス液化装置	3基	3,905				
	珪酸ソーダ	反応装置	1式	1,600				
	次亜塩素酸ソーダ	・	4基	9,152				
	亜硫酸ソーダ	・	1式	4,800				
	過塩化鉄	・	1式	2,000				
	アクリル酸エステル	製造装置	1式	2,400				
	液化炭酸	炭酸ガス精製圧縮装置	1式	1,370				
	圧縮酸素	圧縮機	4基	430千 m^3				
高岡工場	液体酸素	液体酸素分離装置	2基	1,540千 m^3	259,026	29,360	734,457	323
	液体窒素	・	2基	260千 m^3				
	圧縮水素	圧縮機	1基	55千 m^3				
	水銀法苛性ソーダ	電解槽	52槽	2,086				
	晒液	反応装置	3基	4,650				
	塩酸	合成装置	1基	81.1				
	液体塩素	塩酸ガス液化装置	1基	450				
	次亜塩素酸ソーダ	反応装置	3基	1,762				
	ピロ磷酸カリ	製造装置	1式	500				
	ピロ磷酸銅	・	1式	50				
	フレーク苛性カリ	・	1式	140				
	重炭酸カリ	反応冷晶装置	1式	500				
	トリクレン	反応装置	1式	1,000				
	四塩化エタン	・	1式	90				
	アロンアルファ	・	1式	4				
坂出工場	アロニタイト	・	1式	1	108,924	17,134	618,939	167
	ビニル系ラテックス	重合装置	1式	100				
	水銀法苛性ソーダ	電解槽	60槽	2,337				
	次亜塩素酸ソーダ	反応装置	7基	20,965				
	晒液	・	6基	22,756				
	塩酸	合成装置	3基	1,986				
坂出工場	液体塩素	塩素ガス液化装置	2基	2,318				
	過塩化鉄	反応装置	1式	100				

工場名	生産品目	主要機械装置			土地 (平方米)	建物 (平方米)	投下資本 (千円)	配置人員 (名)
		設備名	基数	生産能力 (トン/月)				
徳島工場	水銀法苛性ソーダ	電 解 槽	120槽	9,378	319,901	34,038	5,514,407	470
	晒 液	反 応 装 置	1基	1,300				
	塩 酸	合 成 装 置	2基	3,676				
	液 体 塩 素	塩素ガス液化装置	2基	1,924				
	次亜塩素酸ソーダ	反 応 装 置	5基	14,089				
	トリクロレンおよび パークロルエチレン	製 造 装 置	1式	2,900				
	塩 化 ビ ニ ル	ポリマー重合装置	2式	4,750				
	パークロルエチレン および四塩化炭素	製 造 装 置	1式	500				
	1,1,1-トリクロルエタン		1式	1,500				
本店					23,382	(415) 10,384	47,354.2	728
大営業 阪所					13,468	(446) 1,795	108,270	66
名古屋 屋所					-	(542) -	-	53
計					1,671,736	234,718	17,570,115	3,256

(注) 1 投下資本は建設仮勘定を含む有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額による。

2 建物面積のうち、括弧内は借用分で、括弧外記載の外数である。

2. 設備の新設、拡充または改修およびそれらの計画

現在実施中の主な新設、拡張工事の内容は次のとおりである。

昭和45年12月31日現在

工事名	工事内容	予算額	既支出額	着 工	完成予定	完成後の 増加能力	備 考
名古屋工場	アクリル酸エステル 製造設備増設	百万円 780	百万円 516	44年12月	46年 1月	600 $\frac{T}{M}$	
・	苛性ソーダ製造設備増設	890	191	45年 3月	46年 3月	1,751 $\frac{T}{M}$	
・	酸 化 鉄 製造設備新設	162	28	45年 8月	46年 5月	300 $\frac{T}{M}$	
・	名古屋8号地水面 購入及び埋立工事	1,058	295	44年 4月	46年 7月	123,241 m^2	

(注) 上記の資金調達は、自己資金、社債及び借入金によりまかなう計画である。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産および販売の状況

第54期における生産および販売の状況は次の通りである。

肥料は、中国向け硫安輸出の不振と、国内における米の減反政策による需要減退が大きく響き、前期比売上高は減少した。

苛性ソーダは、公害防止等の需要増加もあり、順調に推移したが、塩素系製品は当期半ばから景気後退の影響を受け、大きな伸びは見られなかった。

また、樹脂系製品は関連業界の不振のため、ほぼ前期なみに推移した。

(2) 生産能力（月間稼働能力）

（単位：酸素千^{kg}、その他トン）

製 品 名	4 5. 6 末 現 在	4 5. 1 2 末 現 在	備 考
硫 安	3 2. 6 0 0	3 2. 6 0 0	
化 成 肥 料	5. 0 0 0	5. 0 0 0	
シ ク ロ ヘ キ サ ノ ン	3. 0 0 0	6 0 0	フェノール法設備の休止
苛 性 ソ ー ダ	1 9. 7 5 6	1 9. 7 5 6	
塩 酸	1 4. 3 9 0	1 4. 3 9 0	
次 亜 塩 素 酸 ソ ー ダ	4 5. 9 6 8	4 5. 9 6 8	
苛 性 カ リ	7 0 0	7 0 0	
ト リ ク レ ン	5. 5 0 0	3. 5 0 0	アセチレン法設備の休止
塩 化 ビ ニ ル	4. 7 5 0	4. 7 5 0	
ア ク リ ル 酸 エ ス テ ル	2. 4 0 0	2. 4 0 0	
ア ン モ ニ ア	6. 2 5 0	6. 2 5 0	
硫 酸	1 2. 1 8 0	1 2. 1 8 0	
圧 縮 お よ び 液 体 塩 素	1. 9 7 0	1. 9 7 0	

- （注） 1 硫酸生産能力は100%換算。苛性ソーダは100%電解液の能力を示す。
- 2 生産能力は、その設備の1日当り基準生産能力（アンモニア、硫酸、苛性ソーダは通産省の査定基準による）に1カ月の操業日数（定期修理に要する日数を除いた年間稼働日数の $\frac{1}{12}$ ）を乗じたものである。

(3) 生産実績および稼働率

(単位: 数量トン, 金額千円)

部門名	製品名	摘要	第53期(45.11~45.6.30)			第54期(45.7.1~45.12.31)		
			総額	月平均	稼働率	総額	月平均	稼働率
肥料部門	硫酸安	数量	123,365	20,561	%	130,850	21,808	%
		金額	1,480,010	246,668		1,365,027	227,504	
	化成肥料その他	金額	425,547	70,925		341,604	56,934	
	計	金額	1,905,557	317,593		1,706,631	284,438	
ソーダ系製品部門	苛性ソーダ物	金額	3,461,745	576,957		3,748,841	624,807	
	塩素系溶剤	金額	186,490	310,817		1,576,762	262,794	
	その他	金額	468,469	78,079		479,388	79,897	
	計	金額	5,795,118	965,853		5,804,991	967,498	
樹脂部門	塩素系樹脂	金額	2,357,292	392,882		1,819,768	303,295	
	アクリル酸系樹脂	金額	2,744,628	457,438		2,518,369	419,728	
	その他	金額	333,152	55,525		409,335	68,222	
	計	金額	5,435,072	905,845		4,747,472	791,245	
その他工業製品部門	アンモニア	数量	33,788	5,631	%	37,263	6,210	%
		金額	646,707	107,784		704,580	117,430	
	硫酸	数量	77,056	12,843	%	76,111	12,685	%
		金額	468,563	78,094		458,032	76,339	
	液体及び圧縮酸素	金額	193,371	32,229		198,589	33,098	
	その他	金額	899,167	149,861		894,063	149,012	
	計	金額	2,207,808	367,968		2,255,264	375,879	
	合計	金額	15,343,555	2,557,259		14,514,358	2,419,060	

(注) 1 金額は販売単価により自家消費分を除いて算出したものである。

2 稼働率は当該期の平均生産能力に対する生産実績の比率である。

(4) 原材料の状況

1 最近の主要原材料入荷量、消費量、期末在庫量の比較

(単位：電力千KWHその他トン)

摘 要	45年6月末在庫量	45年7月～12月		45年12月末在庫量
		入 荷 量	消 費 量	
電 力※	0	513,605	513,605	0
塩 化 加 里	4,094	11,173	9,784	5,483
硫 化 鉍	6,262	58,286	59,311	5,237
原 塩	24,049	170,454	156,818	37,685

(注) ※自家発電1,415千KWHを含む。

2 主要原材料価格の推移

(単位：トン当り円)

摘 要	44年12月	45年6月	45年12月
塩 化 加 里	15,100	15,500	19,000
硫 化 鉍	6,700	6,750	7,410
原 塩	4,325	4,310	4,580

(5) 生産計画

今後6カ月間(46年1月～46年6月)の生産計画は次の通りである。

(単位：酸素千kgその他トン)

品 名	数 量
硫 安	122,000
化 成 肥 料	16,000
圧縮および液体酸素	7,700
苛 性 ソ ー ダ	113,000
ト リ ク レ ン	18,000
塩 化 ビ ニ ル	23,500
アクリル酸エステル	12,500
ア ン モ ニ ア	33,000
硫 酸	72,000

(6) 販 売 実 績

1 主要製品の販売実績

(単位:数量トン 金額千円)

部門別	製 品 名	摘 要	第53期(45.1.1~45.6.30)			第54期(45.7.1~45.12.31)		
			総 額	月 平 均	構成割合	総 額	月 平 均	構成割合
肥料部門	硫 安	数 量	101,613	16,936	%	102,214	17,036	%
		金 額	1,219,091	203,182		1,066,309	177,718	
	化成肥料その他	金 額	436,847	72,808		375,538	62,590	
	計	金 額	1,655,938	275,990	106	1,441,847	240,308	89
塩素系製品および ソーダ物部門	苛性ソーダ物	金 額	3,568,920	594,820	37.8	3,973,162	662,194	40.5
	塩素系溶剤	金 額	1,910,720	318,453		2,104,816	350,803	
	そ の 他	金 額	452,559	75,427		513,156	85,525	
	計	金 額	5,932,199	988,700		6,591,134	1,098,522	
樹脂部門	塩素系樹脂	金 額	2,540,421	423,403	35.7	2,449,311	408,218	33.6
	アクリル酸系樹脂	金 額	2,713,409	452,235		2,634,891	439,148	
	そ の 他	金 額	338,938	56,490		392,990	65,499	
	計	金 額	5,592,768	932,128		5,477,192	912,865	
その他工業薬品部門	ア ン モ ニ ア	数 量	32,551	5,425	15.9	34,471	5,745	17.0
		金 額	690,311	115,052		712,315	118,719	
	硫 酸	数 量	65,278	10,880		65,444	10,907	
		金 額	510,659	85,110		483,682	80,614	
	液体及び圧縮酸素	金 額	350,311	58,385		360,834	60,139	
	そ の 他	金 額	943,549	157,257		1,212,468	202,078	
	計	金 額	2,494,830	415,804		2,769,299	461,550	
合 計		金 額	15,675,735	2,612,622	100.0	16,279,472	2,713,245	100.0

2. 主要製品価格の推移

(単位: トン当り円)

年 月 \ 製品名	硫 安	液体苛性ソーダ	塩素系溶剤	塩化ビニル	アクリル酸 エステル
昭和44年12月	16,500	23,500	63,500	90,000	185,000
昭和45年 6月	16,875	23,500	63,500	90,000	183,000
昭和45年12月	16,250	23,500	65,000	85,000	181,000

3. 輸 出 実 績

販売実績のうち、輸出実績は次の通りである。

(単位: 数量トン 金額千円)

摘 要		第53期(45.1.1~45.6.30)		第54期(45.7.1~45.12.31)	
		総 額	販売実績に対す る輸出割合 %	総 額	販売実績に対す る輸出割合 %
硫 安	数 量	55,852	55.0	68,880	67.4
	金 額	542,337	44.5	608,023	57.0
そ の 他	金 額	704,920	—	547,420	—
合 計		1,247,257	8.0	1,155,443	7.1

第4. 経理の状況

- 1 当社の財務諸表（第53期及び第54期）は昭和38年11月27日改正施行の「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」に依り作成したものである。
- 2 第54期（自昭和45年7月1日至昭和45年12月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

東 亜 合 成 化 学 工 業 株 式 会 社

取締役社長 西 脇 敏 雄 殿

作 成 日 昭和 4 6 年 3 月 19 日
事 務 所 々 在 地 東京都中央区銀座 6 丁目 1 6 番地 9 号
監 査 法 人 の 名 称 監 査 法 人 太 田 哲 三 事 務 所

代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

松 尾 義 雄 

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている東亜合成化学工業株式会社の昭和 4 5 年 7 月 1 日から昭和 4 5 年 1 2 月 3 1 日までの第 5 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は東亜合成化学工業株式会社の昭和 4 5 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

借 方 科 目	第53期(昭和45年6月30日現在)			第54期(昭和45年12月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1 現 金 お よ び 預 金		4,012,470			4,297,958	
2 受 取 手 形※1		4,364,186			3,940,691	
3 関 係 会 社 受 取 手 形※1		494,383			516,723	
4 売 掛 金		2,226,716			2,098,511	
5 関 係 会 社 売 掛 金		412,716			479,943	
6 製 品		2,499,047			2,616,467	
7 半 製 品		108,258			97,471	
8 原 材 料		490,121			668,255	
9 仕 掛 品		363,89			27,192	
10 貯 蔵 品		314,332			445,722	
11 前 渡 金		3,281			37,822	
12 前 払 費 用		1,944			11,990	
13 そ の 他 流 動 資 産						
1 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	68,540			259,835		
2 未 収 入 金	1,726,480			352,137		
3 そ の 他	213,729	2,008,749		145,383	757,355	
14 貸 倒 引 当 金		△ 195,000			△ 200,000	
流 動 資 産 計		16,777,592	41.7		15,796,100	37.7
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※2						
1 建 物	4,391,703			4,445,000		
減 価 償 却 引 当 金	2,051,686	2,340,017		2,102,205	2,342,795	
2 構 築 物	1,631,634			1,709,120		
減 価 償 却 引 当 金	745,234	886,400		799,857	909,263	
3 機 械 お よ び 装 置	3,157,552			3,209,701		
減 価 償 却 引 当 金	2,198,999	9,589,553		2,266,770	9,438,931	
4 車 輛 お よ び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	504,150			502,147		
減 価 償 却 引 当 金	306,281	197,869		326,133	176,014	
5 工 具 器 具 お よ び 備 品	1,344,547			1,361,716		
減 価 償 却 引 当 金	982,707	361,840		1,023,318	338,398	
6 土 地		2,279,448			2,399,615	
7 建 設 仮 勘 定		1,073,522			1,908,117	
有 形 固 定 資 産 計		16,728,649	41.6		17,513,133	41.8
(2) 無 形 固 定 資 産						
1 特 許 権		21,267			21,818	
2 設 備 利 用 権		37,097			35,164	
無 形 固 定 資 産 計		58,364	0.1		56,982	0.1
(3) 投 資						
1 投 資 有 価 証 券※3		1,573,033			1,653,396	
2 関 係 会 社 株 式※3		2,551,491			2,923,991	
3 出 資 金		8,000			8,100	
4 長 期 貸 付 金		178,328			190,472	
5 従 業 員 長 期 貸 付 金		130,477			137,837	
6 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		1,467,932			2,807,615	
7 そ の 他 の 投 資		465,146			423,556	
投 資 計		6,374,407	15.9		8,144,967	19.4
固 定 資 産 計		23,161,420	57.6		25,715,082	61.3
III 繰 延 勘 定						
1 長 期 前 払 費 用		305,846			440,048	
繰 延 勘 定 計		305,846	0.7		440,048	1.0
合 計		40,244,858	100.0		41,951,230	100.0

(単位:千円)

貸 方 科 目	第 5 3 期 (昭 和 4 5 年 6 月 3 0 日 現 在)			第 5 4 期 (昭 和 4 5 年 1 2 月 3 1 日 現 在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形		4,086,146			4,194,753	
2 関 係 会 社 支 払 手 形		69,946			571,903	
3 買 掛 金		1,756,624			1,552,774	
4 関 係 会 社 買 掛 金		100,399			596,971	
5 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		1,965,000			1,765,000	
6 1 年 内 に 償 還 さ れ る 社 債		686,000			689,000	
7 1 年 内 に 返 済 さ れ る 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		1,892,999			2,061,870	
8 未 払 金		338,203			1,252,860	
9 未 払 費 用		970,990			416,267	
10 前 受 金※4		6381			496,967	
11 預 り 金		80,749			128,506	
12 納 税 引 当 金※5		30,000			—	
13 そ の 他 流 動 負 債						
1 設 備 関 係 支 払 手 形	3,270,954			1,518,551		
2 従 業 員 預 り 金	1,373,288			1,599,063		
3 固 定 資 産 譲 渡 特 別 勘 定※6	115,000			115,000		
4 そ の 他	67,977	4,827,219		65,187	3,297,801	
流 動 負 債 計		16,810,656	41.8		17,024,672	40.6
II 固 定 負 債						
1 社 債		4,127,500			4,254,000	
2 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)※7		7,010,166			8,437,248	
3 退 職 給 与 引 当 金※8		2,598,734			2,743,136	
4 住 宅 関 係 割 賦 金		479,381			454,350	
固 定 負 債 計		14,215,781	35.3		15,888,734	37.9
III 特 定 引 当 金						
1 価 格 変 動 準 備 金※9		130,000			—	
2 海 外 市 場 開 拓 準 備 金※10		116,091			115,665	
3 万 国 博 出 展 準 備 金※11		17,280			—	
4 特 別 償 却 準 備 金※12		280,000			264,000	
特 定 引 当 金 計		543,371	1.3		379,665	0.9
負 債 計		31,569,808	78.4		33,293,071	79.4
資 本 の 部						
I 資 本 金		4,800,000	11.9		4,800,000	11.4
(授 権 株 数) (240,000,000 株)						
(発 行 済 株 式 数) (96,000,000 株)						
II 資 本 剰 余 金		64,016	0.2		64,016	0.2
資 本 準 備 金	64,016			64,016		
III 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		760,000			785,000	
2 任 意 積 立 金		2,465,000			2,561,000	
特 別 償 却 積 立 金	—			76,000		
別 途 積 立 金	2,465,000			2,485,000		
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (法 人 税 等 控 除 後)		586,034			448,143	
利 益 剰 余 金 計		3,811,034	9.5		3,794,143	9.0
資 本 計		8,675,050	21.6		8,658,159	20.6
合 計		40,244,858	100.0		41,951,230	100.0

(脚 注)

※ 1 このほか受取手形割引高 昭和45年6月30日現在 昭和45年12月31日現在
4,174,969千円 4,852,224千円

※ 2 固定資産中、名古屋工場工場財団および徳島工場工場財団(簿価45年6月期末13,863,780千円、45年12月期末13,648,203千円)は下記債務のため抵当権が設定されている。

	昭和45年6月30日現在	昭和45年12月31日現在
社 債	4,813,500千円	4,943,000千円
長 期 借 入 金	6,194,000	6,947,400

※ 3 1 上場株式の評価基準については移動平均法による低価法によっている。

ロ このうち担保に供しているものは次の通りである。

	昭和45年6月30日現在	昭和45年12月31日現在
投資有価証券(簿価)	136,776千円	362,599千円
関係会社株式(簿価) (債務の名称および金額)	392,700	392,700
長 期 借 入 金	280,000	390,000
短 期 借 入 金	50,000	50,000

※ 4 45年12月期末前受金の主なものは、日本保安輸送株式会社487,000千円である。

※ 5 このうち事業税引当額は次の通りである。

第53期	第54期
15,000千円	一千円

※ 6 租税特別措置法に基づくもので将来の買換資産の圧縮に充てようとするものである。

※ 7 長期借入金のうちには、下記の外貨建借入金を含んでいる。

ハンデルスフィナンツ A・G	1,250,000 スイスフラン
インターナショナル ファイナンスィング CO., LTD.	3,750,000 スイスフラン
ドレスナーバンク A・G	4,000,000 ドイツマルク

※ 8 退職給与引当金の設定基準は税法基準である。

繰入方法 期末退職金要支給額の1/2を限度とする前期末と当期末の退職金要支給額の増減額(但し年間通産方式)

取崩方法 前期末の退職金要支給額

尚税法上の累積限度額は第53期2,725,371千円、第54期2,742,872千円である。

※ 9 価格変動準備金は第53期および第54期とも税法限度は0であるが、第53期はたな卸資産の4%を計上したものである。

※10 海外市場開拓準備金は、租税特別措置法に基づき設定したものであり、第53期及び第54期とも繰入限度額を計上した。

※11 第53期の万国博出展準備金は、租税特別措置法に基づき設定したものであり、税法の繰入限度額を計上した。第54期は万国博が終了したことにより全額戻入した。

※12 特別償却準備金は、租税特別措置法43条及び44条に基づき設定したものである。

※13 偶発債務として次の保証債務がある。

	昭和45年6月30日現在	昭和45年12月31日現在
東亜樹脂工業株 銀行借入保証	480,700千円	671,300千円
、 受手銀行割引保証	599,949	599,988
東洋電化工業株 銀行借入保証	327,500	298,500
、 受手銀行割引保証	159,000	165,000
佛寺岡製作所 銀行借入保証	327,840	397,600
、 受手銀行割引保証	446,241	505,181
日本純薬株 銀行借入保証	101,570	89,380
川崎有機株 銀行借入保証	513,000	941,000
セントラル化学株 銀行借入保証	200,000	458,600
日本リルサン株 銀行借入保証	—	340,000
計	3,155,800	4,466,549

2. 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第53期(45.1.1~45.6.30)			第54期(45.7.1~45.12.31)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 売上高						
1 総売上高	15,734,010			16,411,961		
2 売上値引および戻り高	60,275	15,675,735	100	132,489	16,279,472	100
II 売上原価 ※1						
1 製品半製品期首棚卸高	2,219,243			2,607,305		
2 当期製品購入高	915,460			1,789,865		
3 当期製品半製品製造原価	11,541,776			11,390,638		
合 計	14,676,479			15,787,808		
4 製品半製品期末棚卸高	2,607,305			2,713,938		
5 低価法による仕掛品評価減	3,855	12,073,029	77.0	2,984	13,076,854	80.3
売上総利益		3,602,706	23.0		3,202,618	19.7
III 販売費および一般管理費						
1 運送費	882,859			856,611		
2 入目費	5,731			4,763		
3 販売手数料	175,615			111,270		
4 支払保管料	30,396			31,494		
5 役員報酬	26,900			26,580		
6 従業員給与	641,366			688,815		
7 退職給与引当金繰入額	123,016			84,575		
8 法定福利費	31,803			34,476		
9 減価償却費	81,195			90,306		
10 賃借料	50,834			58,339		
11 修繕費	28,015			30,073		
12 消耗品費	100,842			92,000		
13 通信交通費	76,746			77,239		
14 交際費	47,596			48,897		
15 租税課金	23,210			8,124		
16 広告宣伝費	50,049			60,881		
17 特許使用料	15,383			12,248		
18 雑費 ※2	132,424			144,473		
19 他勘定振替高および控除項目 ※3	△ 69,217	2,454,763	15.7	△ 58,372	2,402,792	14.8
営業利益		1,147,943	7.3		799,826	4.9
IV 営業外収益						
1 受取利息および割引料	90,519			110,260		
2 関係会社受取利息および割引料	40,548			110,258		
3 受取配当金	43,885			52,902		
4 関係会社受取配当金	176,995			35,965		
5 前期原材料購入価格精算益	28,112			129,600		
6 雑収入 ※4	86,233	466,292	3.0	101,595	540,580	3.3
当期総利益		1,614,235	10.3		1,340,406	8.2
V 営業外費用						
1 支払利息および割引料	691,323			832,456		
2 社債利息	181,475			178,161		
3 社債発行差金償却	—			9,625		
4 貸倒引当金繰入額	—			5,000		
5 法人事業税引当額 ※5	15,000			—		
6 輸出確安損失分担金	147,237			24,430		
7 前期販売価格修正損	5,689			95,145		
8 雑支出 ※6	129,459	1,170,183	7.5	113,105	1,257,922	7.7
当期純利益		444,052	2.8		82,484	0.5

※ 1 棚卸資産の棚卸方法および評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸と実地棚卸との併用

評価基準 ～ 製品、半製品、仕掛品は総平均法による低価法

原材料、貯蔵品は総平均法による原価法

低価法による減価額 ～ 売上原価の中には低価法による製品、半製品の評価減額が第53期117,667千円、

第54期178,908千円含まれている。

※ 2 雑費は図書費、光熱費、委託加工料等である。

※ 3 試験研究試作品および費用戻入である。

※ 4 雑収入の主なもの

	第53期	第54期
固定資産賃貸料	14,279千円	18,947千円
不用品売却益	14,067	12,837
団体生命保険金	14,200	4,980
投資信託分配金	181	3,728
有価証券売却益	7,500	1,286

※ 5 事業税は従来納付期の費用（現金主義）としていたが、第53期より発生主義に基づき引当計上することに変更した。

なお、この変更により第53期での支払額は繰越利益剰余金減少高として処理した。

※ 6 雑支出の主なもの

	第53期	第54期
社債関係費用	13,875千円	14,184千円
遊休設備費	6,013	5,657
受取利息等に対する源泉税	42,543	37,253
苛性ソーダ輸出調整分担金	13,889	10,880
製品棚卸欠減損	19,849	18,554

製造原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第53期(45.1.1~45.6.30)		第54期(45.7.1~45.12.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費		%		%
1 材料期首棚卸高	1,093,992		804,453	
2 当期材料仕入高	6,748,193		6,941,122	
計	7,842,185		7,745,575	
3 材料期末棚卸高	804,453		1,113,977	
当期材料費	7,037,732	59.7	6,631,598	57.1
II 労 務 費				
1 従業員給与	1,510,010		1,635,413	
2 退職給与引当金繰入額	232,274		198,998	
3 法定福利費	79,834		90,586	
当期労務費	1,822,118	15.5	1,924,997	16.6
III 経 費				
1 電力料	556,300		585,800	
2 水道料	57,385		63,321	
3 運賃	75,183		72,778	
4 減価償却費	1,421,856		1,489,911	
5 修繕費	550,954		581,459	
6 租税課金	109,104		72,575	
7 賃借料	23,904		23,829	
8 保険料	3,968		37,164	
9 通信交通費	26,959		32,460	
10 雑費	321,546		326,406	
11 費用戻入※1	△ 226,371		△ 220,652	
当期経費	2,920,788	24.8	3,065,051	26.3
当期製造費用	11,780,638	100.0	11,621,646	100.0
仕掛品期首棚卸高	59,166		36,389	
仕掛品期末棚卸高	△ 40,244		△ 30,176	
他勘定振替高				
自家消費および欠減	△ 144,730		△ 129,940	
遊休設備費振替	△ 6,013		△ 5,657	
自家発電および回収蒸気費用	△ 70,765		△ 64,976	
建設仮勘定	△ 37,845		△ 29,071	
その他	1,569		△ 7,577	
計	△ 257,784		△ 237,221	
当期製品半製品製造原価	11,541,776		11,390,638	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算による。

※1 費用戻入のうち主なものは、硫酸滓、廃硫酸等の処分価額である。

3. 剰余金計算書

(単位：千円)

摘 要	第53期(45.1.1～45.6.30)		第54期(45.7.1～45.12.31)	
I 前期末処分利益剰余金		530,201		586,034
II 前期利益剰余金処分額 ※1		313,000		373,000
繰越利益剰余金		217,201		213,034
III 繰越利益剰余金増加額				
1 固定資産売却益	8,016		—	
2 価格変動準備金取崩額	—		130,000	
3 特別償却準備金取崩額	16,000		16,000	
4 海外市場開拓準備金取崩額	4,917		426	
5 過年度納税引当金戻入	13,683		9,369	
6 特別償却積立金取崩額	—	42,616	4,000	159,795
IV 繰越利益剰余金減少額				
1 固定資産処分損 ※2	35,714		5,529	
2 有価証券評価損	2,010		1,641	
3 万国博出展準備金繰入額	1,440		—	
4 役員理事退職慰労金	43,750		—	
5 前期法人事業税	19,921	102,835	—	7,170
繰越利益剰余金期末残高		156,982		365,659
当期純利益		444,052		82,484
当期末処分利益剰余金		601,034		448,143
法人税等引当額 ※3		15,000		—
法人税等控除後当期末処分利益剰余金		586,034		448,143
うち未処分利益剰余金当期増加高		368,833		235,109

※ 1 第52期利益剰余金処分額は、次のとおりである。

(1)利益準備金25,000千円 (2)配当金240,000千円 (3)役員賞与金8,000千円

(4)別途積立金40,000千円 計313,000千円

※ 2 第53期固定資産処分損のうちには、法人税法に基づく固定資産圧縮損8,016千円が含まれている。

※ 3 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。第54期は申告要納付税額がないので、引当額は計上していない。

4. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	第53期(45.1.1～45.6.30)			第54期(45.7.1～45.12.31)		
I 当期末処分利益剰余金			586,034			448,143
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		25,000			25,000	
2 配当金		240,000			240,000	
3 役員賞与金		8,000			8,000	
4 任意積立金						
特別償却積立金 ※1	80,000			—		
別途積立金	20,000	100,000	373,000	—	—	273,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			213,034			175,143

※ 1 特別償却積立金は、租税特別措置法による利益処分方式に基づき計上したものである。

5. 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表(投資有価証券)

株	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表額	摘要
		円	株	千円	千円	
	矢作製鉄	50	4,000,000	184,772	184,772	
	三井銀行	50	1,920,000	89,400	89,400	
	東海銀行	50	1,227,000	59,220	59,220	
	日本興業銀行	50	1,056,000	51,750	51,750	
	協和銀行	50	600,000	28,700	28,700	
	横浜銀行	50	270,000	13,350	13,350	
	日本長期信用銀行	500	32,173	16,087	16,087	
	三井信託銀行	50	320,000	16,400	16,400	
	大和証券	50	552,391	27,619	23,619	
	三井物産	50	492,000	37,964	37,964	
	東海電機	50	461,250	25,263	21,833	
	電気化学工業	50	416,000	26,949	26,208	
	日本金属工業	50	712,400	39,953	33,483	
	名古屋港木材倉庫	50	405,420	25,677	25,677	
	大同製鋼	50	703,125	35,978	34,256	
	名古屋臨海鉄道	500	30,000	15,000	15,000	
	東レ	50	630,000	66,726	66,726	
	三洋貿易	50	250,000	25,200	25,200	
	丸住製紙	50	200,000	20,000	20,000	
	ヤマト化学工業	50	600,000	30,000	30,000	
	日本鋁業	50	390,000	22,510	22,210	
	名古屋酸素センター	500	30,000	15,000	15,000	
	共和レザー	50	200,000	14,520	13,800	
	丸登化成	50	225,000	11,250	11,250	
	東海興業	50	238,000	11,900	11,900	
	液化炭酸	50	250,000	12,500	12,500	
	セントラル化学	500	600,000	300,000	300,000	
その他50銘柄		2,535,338	170,039	146,078		
計			19,346,097	1,393,727	1,352,383	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表額	摘要	
		千円	千円	千円		
	電信電話債券	4,005	2,044	2,044		
	鉄道利用債券	1,300	1,291	1,291		
	割引農林債券	73,000	68,872	68,872		
	割引興業債券	50,000	47,252	47,252		
	割引商工債券	15,000	14,165	14,165		
	利付商工債券	7,000	6,990	6,990		
その他の有価証券	長期信用債券	4,000	4,000	4,000		
	計	154,305	144,614	144,614		
	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額	貸借対照表額	摘要		
		千円	千円			
	投資信託受益証券(大和証券)	62,025	62,025			
	・ (その他7社)	10,374	10,374			
	貸付信託(中央信託)	80,000	80,000			
・ (三井信託)	2,500	2,500				
その他	1,500	1,500				
計	156,399	156,399				

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は、上場株式は低価法、その他は原価法によっている。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	4,391,703	92,675	39,378	4,445,000	2,102,205	2,342,795
構築物	1,631,634	92,880	15,394	1,709,120	799,857	909,263
機械装置	31,573,552	1,290,164	764,015	32,099,701	22,660,770	9,438,931
車輛運搬具	504,150	4,353	6,356	502,147	326,133	176,014
工具器具備品	1,344,547	67,619	50,450	1,361,716	1,023,318	338,398
土地	2,279,448	120,345	178	2,399,615	—	2,399,615
建設仮勘定	1,073,522	2,580,783	1,746,188	1,908,117	—	1,908,117
合計	42,798,556	4,248,819	2,621,959	44,425,416	26,912,283	17,513,133

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額及び減少額には建設前渡金の振替額が含まれている。

2. 増減の主な内訳は次の通りである。

(機械装置の増加)	徳島工場	1.1.1-トリクロールエタン製造設備	487,561千円
		苛性ソーダ製造設備	69,598
	名古屋工場	結晶アミン製造設備	60,966
(機械装置の減少)	徳島工場	旧法塩ビ及びトリクレン製造設備	477,155
(建設仮勘定の増加)	名古屋工場	苛性ソーダ製造設備	230,385
		8号地水面埋立工事	185,650
		アクリル酸エステル製造設備	445,809
	徳島工場	1.1.1-トリクロールエタン製造設備	557,575

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表規則第120条により省略

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位: 千円)

	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株	鶴見曹達	50	7,600,000	352,000	352,000	—	—	—	—	7,600,000	352,000	352,000
	東亜樹脂工業	50	8,000,000	400,000	400,000	—	—	—	—	8,000,000	400,000	400,000
	東洋電化工業	50	2,000,000	80,000	80,000	—	—	—	—	2,000,000	80,000	80,000
	寺岡製作所	500	723,904	362,952	362,952	—	—	—	—	723,904	362,952	362,952
	日本アクリル化	500	576,000	288,000	288,000	—	—	—	—	576,000	288,000	288,000
	日本純薬	50	922,450	45,989	45,989	—	—	—	—	922,450	45,989	45,989
	東京有機化学工業	500	642,600	589,050	589,050	—	—	—	—	642,600	589,050	589,050
	東亜興業	500	20,000	10,000	10,000	30000	15,000	—	—	50,000	25,000	25,000
	電工徳島	500	50,000	25,000	25,000	—	—	—	—	50,000	25,000	25,000
	堺合成	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—	—	5,000	2,500	2,500
	川崎有機	500	700,000	350,000	350,000	700,000	350,000	—	—	1,400,000	700,000	700,000
	名古屋カレット	500	20,000	10,000	10,000	10,000	5,000	—	—	30,000	15,000	15,000
	日本リルサン	1000	36,000	36,000	36,000	—	—	—	—	36,000	36,000	36,000
	春日井化成	500	—	—	—	5,000	2,500	—	—	5,000	2,500	2,500
	計		21,295,954	2,551,491	2,551,491	745,000	372,500	—	—	22,040,954	2,923,991	2,923,991

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原則として原価法によっている。

(注) 2. 上表の当期末残高及び債権総額の合計額又は債務総額がそれぞれ資産総額又は負債及び資本の合計額の100分の1をこえる関係会社との関係内容は、次の通りである。

尚、関係会社に対する売上高が当社売上高総額の100分の20をこえる会社については該当がない。

東亜樹脂工業㈱との関係 1 資本関係 当社は同社の発行済株式総数8000000株の全株を所有している。

2 取引関係 同社の原料である塩化ビニルを当社より供給している。

3 その他 兼任取締役 2名

㈱寺岡製作所との関係 1 資本関係 当社は同社の発行済株式総数800000株のうち、723904株(90.5%)を所有している。

2 その他 兼任監査役 1名

川崎有機㈱との関係 1 資本関係 当社は同社の発行済株式総数2000000株のうち1400000株(70%)を所有している。

2 その他 関東地区における塩素系溶剤並びに塩化ビニルの需要に対処するために設立したものである。

兼任取締役 2名 兼任監査役 1名

東京有機化学工業㈱との関係 1 資本関係 当社は同社の発行済株式総数1512000株のうち、642600株(42.5%)を所有している。

2 その他 兼任取締役 3名

(付) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(二) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
						返 済 期 限	担 保
短 期	東 洋 電 化 工 業	8,500	—	—	8,500	昭46.12.31	な し
	日 本 リ ル サ ン	—	124,459	—	124,459	昭46. 3.31	
	計	8,500	124,459	—	132,959		
長 期	川 崎 有 機	(771,760	1,423,000	—	(37,000) 2,194,760	別 途 協 議	な し
	東 亜 樹 脂 工 業	(223,624	—	—	(223,624	,	,
	寺 岡 製 作 所	(18000) 357,400	—	12,000	(42000) 345,400	昭51.12.31	,
	日 本 純 業	(32,700) 136,884	—	750	(32,700) 136,134	昭51. 5.31	,
	東 亜 興 業	(7,740) 17,415	3,942	4,204	(11,676) 17,153	昭48. 6.30	,
	堺 合 成	(1,600) 20,889	—	3,469	(3,500) 17,420	昭50. 9.30	,
	計	(60,040) 1,527,972	1,426,942	20,423	(126,876) 2,934,491		

(注) 残高欄上段括弧内金額(内数表示)は、1年以内に返済されるため、貸借対照表においては流動資産として掲げている。

(ト) 社 債 明 細 表

(単位:千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価 格	利率	担保(種類、目的物 および順位)	償還期限	備 考
第5回物上担保付 へ号社債	39.3.25	240,000	108,000	(132,000) 132,000	98.75	7.3	当社名古屋工場工場財団第 1順位及び徳島工場工場財 団第1順位	46.3.25	資金使途 設備資金
と	39.5.25	200,000	90,000	(110,000) 110,000	98.75	7.3	,	46.5.25	,
ち	40.1.25	240,000	84,000	(24,000) 156,000	98.75	7.3	,	47.1.25	,
り	40.7.25	200,000	60,000	(20,000) 140,000	98.75	7.3	,	47.7.25	,
ぬ	40.10.25	250,000	75,000	(25,000) 175,000	98.75	7.3	,	47.10.25	,
る	41.1.25	230,000	57,500	(23,000) 172,500	98.75	7.3	,	48.1.25	,
を	41.4.25	400,000	100,000	(40,000) 300,000	98.75	7.3	,	48.4.25	,
第6回物上担保付 い号社債	41.7.25	400,000	80,000	(40,000) 320,000	98.75	7.3	名古屋工場工場財団第2順 位及び徳島工場工場財団第 2順位	48.7.25	,
ろ	41.10.25	400,000	80,000	(40,000) 320,000	98.75	7.3	,	48.10.25	,
は	42.1.25	400,000	60,000	(40,000) 340,000	98.75	7.3	,	49.1.25	,
に	42.7.25	500,000	50,000	(50,000) 450,000	98.75	7.3	,	49.7.25	,
ほ	42.10.25	500,000	50,000	(50,000) 450,000	98.75	7.3	,	49.10.25	,
へ	43.5.25	450,000	22,500	(45,000) 427,500	98.25	7.3	,	50.5.25	,
と	43.10.25	500,000	-	(50,000) 500,000	98.25	7.3	,	50.10.25	,
ち	44.9.25	600,000	-	(-) 600,000	97.75	7.3	,	51.9.25	,
り	45.10.24	350,000	-	(-) 350,000	97.25	7.6	,	52.10.24	,
計		5,860,000	917,000	(689,000) 4,943,000					

(注) 未償還残高欄上段括弧内金額689,000千円(内数表示)は、1年以内に償還されるため貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

(イ) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済予定額			摘要				
					初年度	2年度	3年度	使途	返期	返済方	返済法	担保
日本開発銀行	1,243,000	—	175,600	1,067,400	351,200	331,200	215,200	設備資金	51.3	分割払	名古屋・徳島工場	
日本興業銀行	1,285,000	420,000	120,000	1,585,000	240,000	276,000	336,000	"	52.3	"	"	
	280,000	—	40,000	240,000	80,000	80,000	80,000	株式取得	48.5	"	有価証券	
三井銀行	580,000	200,000	60,000	720,000	131,000	153,000	120,000	設備資金	51.9	"	名古屋・徳島工場	
東海銀行	503,000	170,000	38,000	635,000	86,000	133,000	96,000	"	52.8	"	"	
三井信託銀行	1,180,000	170,000	80,000	1,270,000	172,000	291,000	260,000	"	52.9	"	名古屋・徳島工場	
中央信託銀行	555,000	240,000	50,000	745,000	117,000	154,000	112,000	"	52.9	"	"	
日本信託銀行	254,500	40,000	30,000	264,500	68,000	89,000	60,000	"	51.9	"	"	
東洋信託銀行	—	60,000	—	60,000	—	—	12,000	"	52.10	"	"	
阿波銀行	185,500	90,000	16,500	259,000	33,000	52,000	40,000	"	52.9	"	"	
	87,500	—	25,000	62,500	31,250	25,000	6,000	長期運転資金	48.3	"	"	
百十四銀行	75,000	20,000	15,000	80,000	30,000	31,000	4,000	設備資金	52.9	"	"	
四国銀行	75,500	—	16,500	59,000	33,000	26,000	—	"	47.9	"	"	
農林中央金庫	170,000	—	30,000	140,000	60,000	60,000	20,000	長期運転資金	48.6	"	"	
香川県共済連	300,000	—	—	300,000	24,000	80,000	96,000	設備資金	50.7	"	銀行保証	
全国共済連	50,000	—	—	50,000	—	16,000	16,000	"	50.1	"	"	
愛知県共済連	200,000	—	—	200,000	36,000	48,000	48,000	"	50.6	"	"	
福島県共済連	—	100,000	—	100,000	12,000	24,000	24,000	"	50.7	"	"	
宮城県共済連	—	200,000	—	200,000	24,000	48,000	48,000	"	50.7	"	"	
山形県共済連	—	100,000	—	100,000	5,000	20,000	20,000	"	50.11	"	"	
富山県信連	—	200,000	—	200,000	—	50,000	50,000	"	50.9	"	"	
高岡市農協	—	100,000	—	100,000	25,000	50,000	25,000	"	48.6	"	"	
ハンデルスフィナンツ A.G.	210,000	—	105,000	105,000	105,000	—	—	"	46.5	"	"	
インターナショナルファイナンスンクCo.	413,200	—	103,300	309,900	206,600	103,300	—	"	47.4	"	"	
ドレスナーバンク A.G.	387,160	—	—	387,160	110,340	110,340	110,340	"	49.6	"	"	
日本生命	60,000	30,000	—	90,000	—	14,000	18,000	"	52.3	"	"	
朝日生命	160,000	40,000	—	200,000	—	30,000	40,000	"	52.3	"	"	
三井生命	100,000	50,000	—	150,000	—	23,000	30,000	"	52.3	"	"	
千代田生命	500,000	100,000	—	600,000	60,000	110,000	120,000	"	52.3	"	"	
東京海上火災	—	60,000	—	60,000	6,800	13,600	13,600	"	50.9	"	有価証券	
千代田火災海上	—	60,000	—	60,000	6,800	13,600	13,600	"	50.9	"	"	
大正海上火災	—	30,000	—	30,000	3,400	6,800	6,800	"	50.9	"	"	
住宅金融公庫	15,577	—	383	15,194	814	869	885	住宅資金	66.8	"	社名	
東京都	21,736	—	516	21,220	1,082	1,153	1,229	"	59.2	"	"	
年金福祉事業団	11,492	—	221	11,271	442	442	442	"	71.3	"	"	
日本酸素㈱	—	10,987	—	10,987	1,071	989	989	"	56.12	"	—	
大同酸素㈱	—	10,986	—	10,986	1,071	989	989	"	56.12	"	—	
計	8,903,165	2,501,073	906,020	10,499,118	20,618,70	24,662,82	20,450,74					

(注) 1. 期末残高初年度返済予定額 20,618,70 千円は 1 年以内に返済されるため、貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

(ウ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(エ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
額面株式	東亜合成化学工業株式会社	株 96,000,000	円 50	千円 4,800,000	東京、大阪、名古屋、福岡、新潟各証券取引所	再評価積立金の資本金組入れによるものを含む。
	計	株 96,000,000		千円 4,800,000		
資本の額			4,800,000千円			
準備金の資本組入額		資本組入額	摘要			
		千円 1,267,737	昭和30年4月15日 240,000千円、昭和31年12月1日 240,000千円 昭和33年2月28日 120,000千円、昭和33年8月30日 126,000千円 昭和34年2月21日 132,300千円、昭和34年7月1日 138,915千円			
		千円 計 1,267,737	昭和36年1月1日 87,517千円、昭和36年7月1日 90,150千円 昭和37年1月1日 92,855千円、再評価積立金を組入れた。			

(カ) 資本剰余金明細表

当期増減なきため財務諸表規則第124条により省略

(キ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	760,000	25,000	—	785,000	
特別償却積立金	—	80,000	4,000	76,000	
別途積立金	2,465,000	20,000	—	2,485,000	
計	3,225,000	125,000	4,000	3,346,000	

(注) 1 当期増加額は前期決算の利益処分である。

2 特別償却積立金の当期減少額は税法の規定による取崩しである。

㊦ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	4,445,000	79,279	2,102,205	2,342,795	47.3	0	0
構築物	1,709,120	62,005	799,857	909,263	46.8	0	0
機械装置	32,099,701	1,333,073	22,660,770	9,438,931	70.6	0	0
車輛運搬具	502,147	24,912	326,133	176,014	64.9	0	0
工具器具備品	1,361,716	77,853	1,023,318	338,398	75.1	0	0
有形固定資産計	40,117,684	1,577,122	26,912,283	13,205,401	67.1	0	0
無形固定資産							
設備利用権	58,731	1,174	23,567	35,164	40.1	0	0
特許権	78,008	2,020	56,190	21,818	72.0	0	0
無形固定資産計	136,739	3,194	79,757	56,982	58.3	0	0
繰延勘定							
長期前払費用	957,378	56,785	517,330	440,048	54.0	0	0
繰延勘定計	957,378	56,785	517,330	440,048	54.0	0	0
合 計	41,211,801	1,637,101	27,509,370	13,702,431	66.8	0	0

(注) 1 有形固定資産は、法人税法に規定する定率法によつて償却している。

2 無形固定資産は、法人税法に規定する定額法によつて償却している。

3 長期前払費用は、法人税法に定める年数により均等償却している。

4 固定資産減価償却費1,580,316千円の配賦区分

製造費用 1,489,911

一般管理費・販売費 90,306

営業外費用 99 貸与固定資産等の償却費であつて、雑支出に

含めて表示している。

(ウ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
納 税 引 当 金	30,000	—	20,631	※1 9,369	—	※1 残額の取崩しである。
退職給与引当金	2,598,734	283,573	139,171	—	2,743,136	
貸 倒 引 当 金	195,000	200,000	—	※2 195,000	200,000	※2 税法の規定する戻入分
価格変動準備金	130,000	—	—	※2 130,000	—	
海外市場開拓準備金	116,091	19,177	—	※2 19,603	115,665	
万国博出展準備金	17,280	—	17,280	—	—	
特別償却準備金	280,000	—	—	※2 16,000	264,000	
固定資産譲渡特別勘定	115,000	—	—	—	115,000	

(2) 主な資産、負債および収支の状況

1 流 動 資 産

(イ) 現金および預金

(単位：千円)

種 類	金 額	備 考
現 金	2,864	
預 金	当 座 預 金	1,6434
	普 通 預 金	47,034
	通 知 預 金	2,683,527
	納 税 準 備 預 金	20,000
	定 期 預 金	1,528,099
	計	4,295,094
合 計	4,297,958	

(ロ) 受 取 手 形

受取手形の業種別残高は次の通りである。

(単位：千円)

業 種 別	金 額	備 考
工業薬品卸売業	2,585,412	三井物産，菱三商事，岸本産業，長瀬産業ほか
肥料卸売業	512,719	三井物産，全購連ほか
繊維製造業	341,774	東レ，東邦レーヨンほか
工業薬品製造業	342,043	日本瓦斯化学ほか
その他の	158,743	
計	3,940,691	
関係会社	516,723	東亜樹脂，鶴見曹達，寺岡製作所ほか
合 計	4,457,414	

なお，12月31日現在高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

昭和46年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月以降	計
670,521	496,127	607,091	1,644,135	1,039,540	4,457,414

(注) 関係会社受取手形を含む。

(ハ) 売 掛 金

売掛金の業種別残高は次の通りである。

(単位：千円)

業 業 別	金 額	備 考
工業薬品卸売業	1,215,480	三井物産，菱三商事，岸本産業，長瀬産業ほか
繊維製造業	302,482	東レ，東邦レーヨンほか
肥料卸売業	185,288	三井物産，全購連ほか
工業薬品製造業	236,710	日本瓦斯化学ほか
その他の	158,551	
計	2,098,511	
関係会社	479,943	東亜樹脂，日本アクリル化学，鶴見曹達，寺岡製作所ほか
合 計	2,578,454	

なお，当期における発生回収状況は次の通りである。

(単位：千円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$)	滞留期間($30 \times \frac{D \times 6}{B}$)
2,639,432	1,627,947	1,634,045	2,578,454	86.4%	28.5日

(注) 関係会社売掛金を含む。

(二) 棚卸資産

(単位:千円)

摘	要	金 額	備 考
製 品	硫 安	919,765	トリクレン, パークロルエチレン他 塩化ビニル, アクリル酸エステル他
	化 成 肥 料	57,347	
	苛 性 ソ ー ダ	63,121	
	塩 素 系 溶 剤	290,380	
	樹 脂	893,932	
	そ の 他	391,922	
	計	2,616,467	
半 製 品	塩 水 精 製 液 ほ か	97,471	
原 材 料	硫 化 鉍	156,553	
	塩 化 カ リ	94,628	
	原 塩	165,378	
	カ ー バ イ ド	4,346	
	水 銀	54,228	
	そ の 他	193,122	
	計	668,255	
仕 掛 品	アクリル酸エステル部門ほか	27,192	
貯 蔵 品	燃 料	13,956	
	包 装 材 料	56,448	
	そ の 他	375,318	
	計	445,722	

(外) 前 渡 金

貯蔵品手付金ほか 378,222千円

(内) 前 払 費 用

借入金利息ほか 11,990千円

(ト) 関係会社未収入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
川 崎 有 機	341,038	立替工事代ほか
東 亜 樹 脂	4,990	固定資産売却代ほか
そ の 他	6,109	
計	352,137	

(キ) その他の流動資産

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 入 金	64,494	作業屑売却代ほか 運賃, その他立替金等
1年以内に返される長期貸付金	65,760	
立 替 金 ほ か	15,129	
計	145,383	

2. 固 定 資 産

(イ) 建 設 仮 勘 定

(単位: 千円)

摘 要	金 額
名古屋工場 名古屋8号地123,241m ² 購入及び埋立工事	295,096
” アクリル酸エステル製造設備600T/M増設工事	516,373
” 水銀法電解苛性ソーダ製造設備1751T/M増設工事	191,276
そ の 他 設備改良工事	905,372
計	1,908,117

(ロ) 長 期 貸 付 金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 知 県	126,887	工業用水道事業資金 設備建設貸付金 借室に対する貸付金
日 本 酸 素	36,349	
千代田生命ビル	16,807	
そ の 他	10,429	
計	190,472	

(ハ) 従業員長期貸付金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
共済会住宅融資貸付金	137,837	

(ニ) そ の 他 の 投 資

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 未 収 入 金	335,342	固定資産売却代
敷 金 及 び 保 証 金	38,296	
退 職 年 金	29,918	
そ の 他	20,000	
計	423,556	

3. 繰 延 勘 定

(イ) 長 期 前 払 費 用

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
特 許 実 施 料	323,353	
長 期 借 入 金 利 息	46,526	
公 共 施 設 負 担 金	27,141	
劣 化 資 産	19,935	
I・B・M導入諸掛	5,955	
そ の 他	17,138	
計	440,048	

4. 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位:千円)

(1) 営業取引によるもの			(2) 設備関係のもの(その他流動負債)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
三 井 物 産	556,604	輸入原料代ほか	三 井 物 産	184,693	機器代
中 京 産 商	175,402	カーバイド代	大 日 金 属 工 業	66,195	"
伊 藤 忠 商 事	136,419	輸入原料代	極 東 貿 易	95,607	工事代
岸 本 産 業	73,409	原料代	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	80,920	機器代
日 本 鉾 業	128,494	硫化鉾代	横 河 電 機	47,739	"
同 和 鉾 業	52,321	"	そ の 他	1,029,825	
東 燃 石 油 化 学	276,781	エチレン代			
日 商 岩 井	155,273	輸入原料代			
ゼ ネ ラ ル 石 油	126,899	ナフサ代			
東 海 電 極	87,489	電 極 代			
東 レ	449,273	硫安代ほか			
菱 三 商 事	80,904	容器代ほか			
そ の 他	189,548				
計	4,194,753		計	1,504,979	
関 係 会 社	571,903		関 係 会 社	13,572	
合 計	4,766,656		合 計	1,518,551	

なお、12月31日現在高の期日別内訳は次の通りである。

(単位:千円)

昭和46年1月	2 月	3 月	4 月	5 月 以 降	計
1,632,786	1,534,540	1,389,666	1,005,240	722,975	6,285,207

(注) 関係会社支払手形を含む。

(ロ) 買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
硫 化 鉍 代	25,882	日本鉍業ほか
カ ー バ イ ド 代	70,673	中京産商ほか
原 塩 代	150,859	三井物産ほか
ナ フ サ 代	44,220	ゼネラル石油
硫 安 代	105,946	東 レ
エ チ レ ン 代	72,247	東燃石油化学
塩 化 加 里	89,533	三 井 物 産
電 力 料	269,662	中部電力、北陸電力、四国電力
運 賃	149,714	名義運送、伏木海陸運送ほか
そ の 他	574,038	
計	1,552,774	
関 係 会 社	596,971	川崎有機、東亜興業、東亜樹脂、鶴見曹達ほか
合 計	2,149,745	

(ハ) 短期借入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	使 途	返済期限	担 保	備 考
三 井 銀 行 本 店	400,000	運 転 資 金	4 6 1		
東 海 銀 行 東 京 支 店	350,000	"	4 6 1		
フアーストナショナルシティバンク	50,000	"	4 6 3	有価証券	
四 国 銀 行 徳 島 支 店	50,000	"	4 6 1		
阿 波 銀 行 本 店	50,000	"	4 6 1		
四 国 銀 行 東 京 支 店	50,000	"	4 6 1		
百 十 四 銀 行 東 京 支 店	80,000	"	4 6 1		
北 陸 銀 行 伏 木 支 店	35,000	"	4 6 2		
第 百 生 命	300,000	"	4 6 3		
農 林 中 央 金 庫	400,000	"	4 6 1		
計	1,765,000				

(ニ) 未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
配 当 金 未 払 金	7,427	
起 業 費 関 係 未 払 金	1,229,133	
売 上 割 戻 金	16,300	
計	1,252,860	

(ハ) 未 払 費 用

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
利 息	143,337	社債及び借入金利息ほか
従 業 員 給 与	193,312	給料計算締切後原価計算締切日までの未払額
固 定 資 産 税	31,634	
そ の 他	47,984	
計	416,267	

(ニ) 預 り 金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 保 証 金	37,883	
給 与 所 得 税	60,653	
そ の 他	29,970	
計	128,506	

(ト) その他の流動負債

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
1年以内に返済される住宅関係 割 賦 金	50,186	日本住宅公団
共 済 会 基 金	14,842	
そ の 他	159	
計	65,187	

5. 固 定 資 産

(イ) 住宅関係割賦金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 住 宅 公 団	454,350	返済期限 60. 1

(3) 金 繰 状 況

1. 最 近 の 実 績

(単位:千円)

摘 要	45年7月	45年8月	45年9月	45年10月	45年11月	45年12月	合 計
前 月 繰 越	4,012,470	4,264,120	4,420,629	4,535,118	4,964,881	4,712,647	4,012,470
収入の部							
営 業 収 入	2,768,772	2,626,853	2,741,540	2,956,786	3,098,048	3,040,191	17,232,190
借 入 金	840,000	540,000	475,000	240,000	745,000	261,973	3,101,973
社 債	-	-	-	350,000	-	-	350,000
そ の 他	198,810	126,891	123,213	65,310	68,562	193,440	776,226
計	3,807,582	3,293,744	3,339,753	3,612,096	3,911,610	3,495,604	21,460,389
支出の部							
原 材 料 ・ 経 費	1,684,236	1,700,838	1,813,843	1,636,136	1,906,795	1,939,892	10,681,740
労 務 費	814,556	372,630	329,652	322,283	323,347	861,728	3,024,196
借 入 金 返 済	46,540	124,127	218,061	220,840	767,610	328,841	1,706,019
社 債 償 還	98,500	-	12,000	77,500	32,500	-	220,500
設 備 費	358,430	391,352	291,594	480,825	397,528	312,064	2,231,793
そ の 他	553,670	548,288	560,114	444,749	736,064	467,768	3,310,653
計	3,555,932	3,137,235	3,225,264	3,182,333	4,163,844	3,910,293	21,174,901
収 支 過 不 足	251,650	156,509	114,489	429,763	△ 252,234	△ 414,689	285,488
翌 月 繰 越	4,264,120	4,420,629	4,535,118	4,964,881	4,712,647	4,297,958	4,297,958

2. 今 後 の 資 金 計 画

(単位:千円)

摘 要	46年1月~3月	46年4月~6月	合 計
前 月 繰 越	4,297,958	4,530,958	4,297,958
収入の部			
営 業 収 入	8,283,000	8,477,000	16,760,000
借 入 金	1,630,000	1,220,000	2,850,000
社 債	-	-	-
そ の 他	336,000	259,000	595,000
計	10,249,000	9,956,000	20,205,000
支出の部			
原 材 料 ・ 経 費	5,371,000	5,822,000	11,193,000
労 務 費	1,023,000	1,075,000	2,098,000
借 入 金 返 済	689,000	902,000	1,591,000
社 債 償 還	231,000	235,000	466,000
設 備 費	1,174,000	1,051,000	2,225,000
そ の 他	1,528,000	781,000	2,309,000
計	10,016,000	9,866,000	19,882,000
収 支 過 不 足	233,000	90,000	323,000
翌 月 繰 越	4,530,958	4,620,958	4,620,958